

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 603 事業名 学校体育施設開放事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	3	生涯スポーツの振興
基本方針	1	スポーツ・レクリエーション活動支援

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市スポーツ振興計画	
担当課・担当課長 (Tel)	スポーツ振興課	高松 通博 (435-1364)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		保健体育費
	目		体育振興費
	大事業		体育振興事業
事項		学校体育施設開放事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	スポーツ環境の充実			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	小・中学校体育施設（グラウンド・体育館）を、野球・ソフトボール・サッカー等の使用目的のある生徒、その他の一般市民に貸し出すことで、スポーツの振興に寄与し、市民の健康保持増進と、スポーツ人口の増加を図ることを目的とします。	ナイター施設の管理に係る光熱水費、修繕費の支出や、学校体育施設開放に要する費用を支出しています。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学校体育施設（体育館）の開放 学校体育施設（夜間照明施設）の開放	学校体育施設（体育館）の開放 学校体育施設（夜間照明施設）の開放			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	8,614	8,085	8,021		8,021		8,021		8,021	
伸び率 (%)	-	-	-6.9%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	7,385	6,860	6,860	6,860		6,860		6,860	
	非常勤職員									
	小計	7,385	6,860	6,860	6,860		6,860		6,860	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,033	1,847	1,871		1,871		1,871		1,871	
一般財源（税等）	6,581	6,238	6,150		6,150		6,150		6,150	
所要人数	常勤職員	1.00	0.90	0.90	0.90		0.9		0.9	
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	開放学校数	年度目標値			71	71	71	71	71
		実績値			71				
	単位 校	全体目標値							
		全体目標達成度			100.0%				
成果指標	学校体育施設（体育館）の利用団体数	年度目標値			510	510	510	510	510
		実績値			582				
	単位 団体	全体目標値							
		全体目標達成度			114.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>ナイター設備のある小・中学校のグラウンドを、野球、ソフトボール、サッカーなど、使用目的のある一般市民に貸し出すことで、市民にスポーツに接する機会を与え、スポーツ振興に寄与し、スポーツ人口の増加に繋がっています。</p> <p>また、小・中学校の体育館を学校教育に支障のない範囲で、一般市民に貸し出すことで、スポーツ振興、推進に貢献しています。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>地域住民のスポーツ活動の場として、開放事業を促進してまいります。が、事業費の抑制について、検討していく。</p>